

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月6日

上場会社名 株式会社イージーユーズ 上場取引所 札証アンビシヤス
 コード番号 2495 URL <http://www.ezuz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西澤 岳志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 秀樹 TEL (03)3275-1663

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(注)平成19年3月期第3四半期より四半期の業績の開示を行っているため、平成19年3月第3四半期対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	352	△21.9	△121	—	△128	—	△344	—
19年3月期第3四半期	451	—	△19	—	△38	—	△39	—
19年3月期	635		△25		△42		△38	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△48,908	41	—	—
19年3月期第3四半期	△7,461	94	—	—
19年3月期	△7,088	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	632		503		79.7		51,468	67
19年3月期第3四半期	833		727		87.3		121,439	38
19年3月期	933		728		78.0		121,601	31

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△92		46		99		374	
19年3月期第3四半期	△60		△251		497		297	
19年3月期	△74		△304		587		321	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
	円	銭
19年3月期第3四半期	—	—
20年3月期第3四半期	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	426	△32.8	△116	—	△124	—	△341	—	△44,182	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- 〔(注) 詳細は、9ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、札幌証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定めている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期	315 △29.8	△102 —	△124 —	△351 —
19年3月期第3四半期	449 —	△16 —	△35 —	△35 —
19年3月期	623	△16	△32	△31

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	△49,967 62	— —
19年3月期第3四半期	△6,825 57	— —
19年3月期	△5,724 78	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	629	503	80.0	51,462 33
19年3月期第3四半期	830	730	88.1	122,050 00
19年3月期	932	735	78.9	122,835 94

6. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	398 △36.1	△100 —	△121 —	△348 —	△45,196 11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利の上昇、8月に発生した「サブプライムローン」を起因とする信用収縮、資本市場の混乱等の懸念材料はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加により引き続き景気回復傾向にあると思われま

す。当社を取り巻くインターネットビジネス環境は、利用人口の増加に伴いますます拡大を続け、サービスの多様化や顧客ニーズの変化が一段と激しくなっております。このようなインターネットビジネス環境の変革に対応するため、当社では従来からの基幹事業であるインターネットビジネスに特化した事業再編を行い、早期黒字化に向けた改革を行いました。

当第3四半期連結会計期間においては、第2四半期において不採算事業であるライフスタイル事業及び子会社(株式会社イーズワン)におけるコンサルティング事業からの撤退を行った結果、事業撤退に関わるコストが発生し、大幅な損失を計上することとなりました。しかしながら当社グループの基幹事業であるソリューション事業とメディア事業は第2四半期以降順調に推移しており、第3四半期の赤字幅は大きく縮小し、業績は急速に改善しております。

当社グループの第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高352,772千円(前年同期比21.9%減)、営業損失121,048千円、経常損失128,052千円、四半期純損失344,226千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は632,468千円(前期末933,792千円)となり、301,324千円減少いたしました。このうち、流動資産は494,429千円(前期末747,249千円)となり、252,820千円減少いたしました。主な要因は現預金の減少、事業再編に伴う売掛金の減少によるものであります。固定資産は138,038千円(前期末186,542千円)となり、48,504千円減少いたしました。主な要因は、事業再編の一環であるショールームの閉鎖に伴うものであります。

負債は128,693千円(前期末205,644千円)となり、76,951千円減少いたしました。主な要因は事業再編に伴う買掛金の減少によるものであります。

純資産は503,775千円(前期末728,148千円)となり、224,373千円減少いたしました。主な要因は利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年11月16日に発表いたしました平成20年3月期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前連結会計年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		278,604		205,880			272,333		
2. 受取手形及び売掛金		152,139		99,493			186,283		
3. 有価証券		220,006		170,060			250,251		
4. たな卸資産		12,661		1,748			5,825		
5. 繰延税金資産		20,757		-			25,357		
6. その他	※1	10,792		19,251			7,286		
貸倒引当金		△72		△2,005			△87		
流動資産合計		694,889	83.4	494,429	78.2	△200,460	747,249	80.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※2	10,851		7,095			40,598		
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		100,035		77,045			117,723		
(2) その他		2,005		72			1,905		
無形固定資産合計		102,040		77,117			119,628		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		0		38,384			0		
(2) その他		28,479		17,121			26,315		
貸倒引当金		△2,752		△1,680			-		
投資その他の資産合計		25,727		53,825			26,315		
固定資産合計		138,619	16.6	138,038	21.8	△580	186,542	20.0	
資産合計		833,509	100.0	632,468	100.0	△201,041	933,792	100.0	

(株)イージーユーズ (2495) 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

科 目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前連結会計年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		65,616		27,322			73,827	
2. 短期借入金	※3	10,000		50,000			70,000	
3. 未払法人税等		1,017		528			1,765	
4. 未払費用		22,025		16,194			24,597	
5. その他		7,347		14,642			11,239	
流動負債合計		106,006	12.7	108,687	17.2	2,681	181,430	19.4
II 固定負債								
1. 長期借入金		-		20,006			24,214	
固定負債合計		-	-	20,006	3.1	20,006	24,214	2.6
負債合計		106,006	12.7	128,693	20.3	22,687	205,644	22.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		479,450	57.6	541,390	85.6	61,940	479,450	51.4
2. 資本剰余金		257,810	30.9	319,750	50.5	61,940	257,810	27.6
3. 利益剰余金		△9,757	△1.2	△353,337	△55.8	△343,580	△9,111	△1.0
株主資本合計		727,502	87.3	507,802	80.3	△219,699	728,148	78.0
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		-		△4,027		△4,027	-	
評価・換算差額等合計		-	-	△4,027	△0.6	△4,027	-	-
純資産合計		727,502	87.3	503,775	79.7	△223,727	728,148	78.0
負債純資産合計		833,509	100.0	632,468	100.0	△201,040	933,792	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増 減 金額 (千円)	前連結会計年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	451,764	100.0	352,772	100.0	△98,991	635,150	100.0
II 売上原価	※1	310,017	68.6	294,397	83.5	△15,619	431,866	68.0
売上総利益		141,746	31.4	58,374	16.5	△83,371	203,284	32.0
III 販売費及び一般管理費	※2	160,962	35.6	179,423	50.8	18,460	228,975	36.1
営業損失		19,215	△4.2	121,048	△34.3	△101,832	25,691	△4.1
IV 営業外収益								
1. 受取利息		-		1,487			843	
2. 受取配当金		-		1,536			-	
3. 投資有価証券売却益		2,774		3,941			6,375	
4. 為替差益		1,525		20			1,513	
5. その他		308		206			225	
営業外収益合計		4,607	1.0	7,192	2.1	2,585	8,958	1.4
V 営業外費用								
1. 支払利息		-		1,897			650	
2. 投資有価証券売却損		-		1,827			1,400	
3. 本社移転中止費用		-		8,377			-	
4. 株式公開費用		23,288		-			23,288	
5. その他		938		2,094			263	
営業外費用合計		24,226	5.4	14,197	4.1	△10,029	25,602	4.0
経常損失		38,835	△8.6	128,052	△36.3	△89,217	42,334	△6.7
VI 特別損失								
1. 事業撤退損	※3	-		114,559			-	
2. 減損損失	※4	-		52,484			-	
3. 固定資産除却損	※5	-		23,419			353	
特別損失合計		-		190,463	54.0	190,463	353	0.0
税金等調整前 四半期(当期)純損失		38,835	△8.6	318,516	△90.3	△279,681	42,688	△6.7
法人税、住民税及び 事業税		247	0.1	352	0.1		347	
法人税等調整額		-	-	25,357	7.1		△4,600	△0.7
四半期(当期)純損失		39,082	△8.7	344,226	△97.5	△305,143	38,436	△6.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資金剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	221,600	11,000	29,325	261,925	261,925
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	257,850	246,810	-	504,660	504,660
四半期純損失	-	-	△39,082	△39,082	△39,082
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	257,850	246,810	△39,082	465,577	465,577
平成18年12月31日残高(千円)	479,450	257,810	△9,757	727,502	727,502

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資金剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	479,450	257,810	△9,111	728,148	-	-	728,148
第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行	61,940	61,940	-	123,880	-	-	123,880
四半期純損失	-	-	△344,226	△344,226	-	-	△344,226
株主資本以外の項目の当四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	△4,027	△4,027	△4,027
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	61,940	61,940	△344,226	△220,346	△4,027	△4,027	△224,373
平成19年12月31日残高(千円)	541,390	319,750	△353,337	507,802	△4,027	△4,027	503,775

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	221,600	11,000	29,325	261,925	261,925
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	257,850	246,810	-	504,660	504,660
当期純損失	-	-	△38,436	△38,436	△38,436
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	257,850	246,810	△38,436	466,223	466,223
平成19年3月31日残高(千円)	479,450	257,810	△9,111	728,148	728,148

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)		△38,835	△318,516	△42,688
減価償却費		11,613	10,192	16,492
貸倒引当金の増加額(△減少額)		21	3,597	△2,716
受取利息及び受取配当金		△189	△3,024	△570
支払利息		357	1,897	650
投資有価証券売却益		△2,774	△3,941	△6,375
投資有価証券売却損		251	1,827	1,400
事業撤退損		-	114,559	-
減損損失		-	52,484	-
固定資産除却損		-	23,419	353
売上債権の減少額(△増加額)		△24,730	84,621	△58,875
たな卸資産の減少額(△増加額)		△6,302	2,911	532
仕入債務の増加額(△減少額)		3,113	△46,957	11,325
未払費用の増加額(△減少額)		4,009	△8,303	-
その他		△6,738	△7,449	7,014
小計		△60,204	△92,682	△73,456
利息及び配当金の受取額		189	2,723	298
利息の支払額		△375	△1,838	△725
法人税等の支払額		△290	△350	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー		△60,680	△92,147	△74,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△401,000	-	△401,000
定期預金の払戻による収入		220,004	200,000	220,004
有形固定資産の取得による支出		△3,882	△22,350	△34,783
無形固定資産の取得による支出		△56,326	△83,599	△78,094
投資有価証券の取得による支出		△24,504	△93,761	△119,716
投資有価証券の売却による収入		27,027	54,022	124,692
敷金保証金の差入による支出		△11,608	△9,736	△11,608
敷金保証金の返還による収入		-	295	-
その他		△1,501	1,377	△4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		△251,790	46,247	△304,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(△減少額)		△7,498	△20,000	52,502
長期借入による収入		-	-	30,000
長期借入金の返済による支出		-	△3,682	-
株式の発行による収入		504,660	122,918	504,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		497,162	99,236	587,162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,525	20	1,787
V 現金及び現金同等物の増加額		186,216	53,356	210,189
VII 現金及び現金同等物の期首残高		111,395	321,584	111,395
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	297,611	374,941	321,584

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱イーズワン	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱イーズワン ㈱イーズワンは平成19年12月28日の株主総会において解散することが決議されました。	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱イーズワン
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社および非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～5年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～5年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～5年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前第3四半期連結会計期間189千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。
	前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前第3四半期連結会計期間357千円)及び「投資有価証券売却損」(前第3四半期連結会計期間251千円)は、営業外費用の100分の10超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 同左	
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,426千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,466千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,580千円
※3. 運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 10,000千円 差引額 90,000千円	※3. 運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 50,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 -千円	※3. 運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 70,000千円 差引額 130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
※1. 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 売上高 44,540千円 売上原価 44,570千円	※1. 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 売上高 39,790千円 売上原価 39,790千円	※1. 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 売上高 65,740千円 売上原価 65,670千円								
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 39,950千円 給与手当 42,987千円 貸倒引当金繰入額 21千円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 37,045千円 給与手当 40,536千円 支払報酬 31,311千円 貸倒引当金繰入額 3,685千円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 56,550千円 給与手当 60,858千円 貸倒引当金繰入額 36千円								
—	※3. 事業撤退損は、ライフスタイル事業からの撤退に伴い発生したものであります。	—								
—	※4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="603 801 1008 1025"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール広告関連ソフトウェア</td> <td>50,751千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング事業に係わるのれん</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,484千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。 事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつあるメール広告ビジネスの中止、及び子会社が営んでるコンサルティング事業からの撤退を決定したため、上記資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	内容	金額(千円)	メール広告関連ソフトウェア	50,751千円	コンサルティング事業に係わるのれん	1,733千円	合計	52,484千円	—
内容	金額(千円)									
メール広告関連ソフトウェア	50,751千円									
コンサルティング事業に係わるのれん	1,733千円									
合計	52,484千円									
—	※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 23,419千円	※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 353千円								

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,606	1,382	—	5,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年8月18日付公募増資による増加	1,000株
新株予約権の行使に基づく新株の発行による増加	382株

2. 自己株式に関する事項

当該事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4. 配当に関する事項

当該事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,988	3,800	—	9,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年10月17日付第三者割当増資による増加	3,800株
--------------------------	--------

2. 自己株式に関する事項

当該事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4. 配当に関する事項

当該事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前連結会計期間末
普通株式(株)	4,606	1,382	—	5,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年8月18日付公募増資による増加	1,000株
新株予約権の行使に基づく新株の発行による増加	382株

2. 自己株式に関する事項

当該事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4. 配当に関する事項

当該事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 278,604千円 有価証券 220,006千円 計 498,611千円 預金期間3ヶ月超 の定期預金 Δ 201,000千円 現金及び現金同等 額 297,611千円	現金及び預金勘定 205,880千円 有価証券 170,060千円 計 375,941千円 預金期間3ヶ月超の 定期預金 Δ 1,000千円 現金及び現金同等額 374,941千円	現金及び預金勘定 272,333千円 有価証券 250,251千円 計 522,584千円 預金期間3ヶ月超 の定期預金 Δ 201,000千円 現金及び現金同等 額 321,584千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 504 1011 701"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,862</td> <td>667</td> <td>2,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="608 768 1011 864"> <tr> <td>1年内</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,223千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="608 931 1011 1028"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,862	667	2,194	1年内	560千円	1年超	1,662千円	合計	2,223千円	支払リース料	455千円	減価償却費相当額	429千円	支払利息相当額	43千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1053 504 1457 701"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,862</td> <td>238</td> <td>2,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1053 734 1457 831"> <tr> <td>1年内</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,783千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1053 931 1457 1028"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,862	238	2,624	1年内	607千円	1年超	2,175千円	合計	2,783千円	支払リース料	253千円	減価償却費相当額	238千円	支払利息相当額	26千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	2,862	667	2,194																																							
1年内	560千円																																									
1年超	1,662千円																																									
合計	2,223千円																																									
支払リース料	455千円																																									
減価償却費相当額	429千円																																									
支払利息相当額	43千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	2,862	238	2,624																																							
1年内	607千円																																									
1年超	2,175千円																																									
合計	2,783千円																																									
支払リース料	253千円																																									
減価償却費相当額	238千円																																									
支払利息相当額	26千円																																									

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. 満期保有目的で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)債券 国債・地方債等	19,982	19,982	—
計	19,982	19,982	—

2. 時価評価されていない有価証券の内訳

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
マネー・マネジメント・ファンド	50,013
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,011
非上場債券	100,000
合計	200,024

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

1. 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	6,457	6,422	△35
投資信託	1,942	1,616	△326
外国投資信託	34,011	30,345	△3,665
計	42,411	38,384	△4,027

2. 時価評価されていない有価証券の内訳

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
マネー・マネジメント・ファンド	113,928
フリー・ファイナンシャル・ファンド	46,109
マネー・リザーブ・ファンド	10,022
合計	170,060

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 時価評価されていない有価証券の内訳

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
外国投資信託	30,145
マネー・マネジメント・ファンド	120,054
フリー・ファイナンシャル・ファンド	90,051
マネー・リザーブ・ファンド	10,000
合計	250,251

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

1. スtock・オプションに係る前第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 前第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

(1) Stock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員1名	当社取締役5名 当社従業員7名 外部協力者13名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2	普通株式 148
付与日	平成18年4月30日	平成18年4月30日
権利確定条件	同左	権利行使時において、 上場した日より12ヵ月 経過していることを要 する。
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る前連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 前連結会計年度に付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名 当社従業員10名	当社取締役1名 当社従業員13名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,000	普通株式 164	普通株式 24
付与日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日
権利確定条件	定めておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ～平成25年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月30日	平成17年10月28日 ～平成25年6月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月26日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員5名	当社従業員1名	当社取締役5名 当社従業員7名 外部協力者13名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10	普通株式 2	普通株式 148
付与日	平成17年12月26日	平成18年4月30日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	同左	権利行使時において、 上場した日より12ヵ月 経過していることを要 する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月26日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日	平成17年12月26日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
権利確定前						
期首（株）	—	—	—	—	—	—
付与（株）	—	—	—	—	—	148
失効（株）	—	—	—	—	—	16
権利確定（株）	—	—	—	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—	—	—	132
権利確定後						
期首（株）	876	140	16	10	2	—
権利確定（株）	—	—	—	—	—	—
権利行使（株）	264	92	16	8	2	—
失効（株）	8	4	—	2	—	—
未行使残（株）	604	44	0	0	0	—

(注) 平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日	平成17年12月26日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	120,000	120,000	120,000	120,000	150,000
行使時平均株価(円)	299,318	510,000	510,000	510,000	510,000	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 121,439.38円 1株当たり 四半期純損失 7,461.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 51,468.67円 1株当たり 四半期純損失 48,908.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 121,601.31円 1株当たり 当期純損失 7,088.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計金額(千円)	727,502	503,775	728,148
普通株式に係る純資産額(千円)	727,502	503,775	728,148
普通株式の発行済株式数(株)	5,988	9,788	5,988

2 1株当たり第3四半期(当期)純損失

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失(千円)	39,082	344,226	38,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	39,082	344,226	38,436
期中平均株式数(株)	5,237	7,038	5,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数390個)	新株予約権3種類(新株予約権の数365個)	新株予約権3種類(新株予約権の数390個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	ソリューション事業 (千円)	メディア事業 (千円)	ライフスタイル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	160,916	221,903	66,976	1,968	451,764	—	451,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	375	375	(375)	—
計	160,916	221,903	66,976	2,343	452,139	(375)	451,764
営業費用	94,574	260,904	110,345	5,579	471,404	(425)	470,979
営業利益及び営業損失(△)	66,341	△39,000	△43,369	△3,236	△19,265	50	△19,215

(注) 1 事業の区分は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- ソリューション事業 ・ ・ ・ ・ ・ Webシステムの開発、構築、保守、運用等
 メディア事業 ・ ・ ・ ・ ・ インターネット広告販売等
 ライフスタイル事業 ・ ・ ・ ・ ・ 住宅設備機器の販売等
 その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 情報セキュリティコンサルティング等 (株)イーズワン)

当第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	ソリューション事業 (千円)	メディア事業 (千円)	ライフスタイル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,232	149,350	78,994	37,194	352,772	—	352,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,106	1,106	(1,106)	—
計	87,232	14,935	78,994	38,301	353,878	(1,106)	352,772
営業費用	94,689	165,140	158,357	57,071	475,259	(1,439)	473,820
営業損失	7,457	15,790	79,363	18,769	121,380	332	121,048

(注) 1 事業の区分は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- ソリューション事業 ・ ・ ・ ・ ・ Webシステムの開発、構築、保守、運用等
 メディア事業 ・ ・ ・ ・ ・ インターネット広告販売等
 ライフスタイル事業 ・ ・ ・ ・ ・ 住宅設備機器の販売等
 その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 情報セキュリティコンサルティング等 (株)イーズワン)

(参考)前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	メディア事業 (千円)	ライフスタイル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,119	286,105	123,827	12,097	635,150	—	635,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	375	375	(375)	—
計	213,119	286,105	123,827	12,472	635,525	(375)	635,150
営業費用	123,539	332,005	183,908	21,963	661,418	(575)	660,842
営業利益及び営業損失(△)	89,580	△45,900	△60,082	△9,490	△25,893	200	△25,691

(注) 1 事業の区分は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- ソリューション事業 Webシステムの開発、構築、保守、運用等
- メディア事業 インターネット広告販売等
- ライフスタイル事業 住宅設備機器の販売等
- その他の事業 情報セキュリティコンサルティング等 (株)イーズワン)

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

当第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、当該事項はありません。

当第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、当該事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、当該事項はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		263,798		204,380			267,779		
2 受取手形		1,470		11,302			700		
3 売掛金		148,602		86,025			177,808		
4 有価証券		220,006		170,060			250,251		
5 たな卸資産		12,661		1,748			4,441		
6 繰延税金資産		20,757		-			23,199		
7 その他	※1	11,677		20,054			9,394		
貸倒引当金		△72		△2,005			△87		
流動資産合計		678,901	81.8	491,567	78.1	△187,333	733,485	78.6	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※2	10,264		7,095			40,067		
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		100,035		77,113			117,723		
(2) その他		72		72			72		
無形固定資産合計		100,107		77,185			117,795		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		0		38,384			0		
(2) 関係会社株式		15,000		-			15,000		
(3) その他		28,479		17,121			26,315		
貸倒引当金		△2,752		△1,680			-		
投資その他の資産 合計		40,727		53,825			41,315		
固定資産合計		151,099	18.2	138,106	21.9	△12,993	199,179	21.4	
資産合計		830,001	100.0	629,674	100.0	△200,326	932,664	100.0	

(株)イージーユーズ (2495) 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		65,001		27,322			72,504		
2 短期借入金	※3	10,000		50,000			70,000		
3 一年内返済予定 長期借入金		-		6,312			5,786		
4 その他		24,163		22,321			24,618		
流動負債合計		99,165	11.9	105,955	16.8	6,789	172,909	18.5	
II 固定負債									
1 長期借入金		-		20,006			24,214		
固定負債合計		-	-	20,006	3.2	20,006	24,214	2.6	
負債合計		99,165	11.9	125,961	20.0	26,795	197,123	21.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		479,450	57.8	541,390	86.0	61,940	479,450	51.4	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		257,810		319,750			257,810		
資本剰余金合計		257,810	31.1	319,750	50.7	61,940	257,810	27.7	
3 利益剰余金									
(1) その他 利益剰余金									
繰越利益剰余金		△6,424		△353,399			△1,718		
利益剰余金合計		△6,424	△0.8	△353,399	△56.1	△346,974	△1,718	△0.2	
株主資本合計		730,835	88.1	507,740	80.6	△223,094	735,541	78.9	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		-		△4,027			-		
評価・換算差額等 合計		-	-	△4,027	△0.6	△4,027	-	-	
純資産合計		730,835	88.1	503,713	80.0	△227,122	735,541	78.9	
負債純資産合計		830,001	100.0	629,674	100.0	△200,326	932,664	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		449,795	100.0		315,577	100.0	△134,216		623,052	100.0
II 売上原価	※1		308,130	68.5		253,010	80.2	△55,119		423,863	68.0
売上総利益			141,665	31.5		62,566	19.8	△79,098		199,189	32.0
III 販売費及び 一般管理費			157,694	35.1		165,177	52.3	7,482		215,590	34.6
営業損失			16,029	△3.6		102,610	△32.5	86,581		16,400	△2.6
IV 営業外収益	※2		4,657	1.0		7,553	2.4	2,896		9,158	1.5
V 営業外費用	※3		24,160	5.3		29,477	9.3	5,317		25,602	4.1
経常損失			35,532	△7.9		124,534	△39.5	89,002		32,844	△5.2
VI 特別損失	※4		—			203,730	64.6	203,730		353	0.1
税引前四半期 (当期) 純損失			35,532	△7.9		328,264	△104.0	292,732		33,197	△5.3
法人税、住民税 及び事業税		217			217				287		
法人税等調整額		—	217	0.0	23,199	23,416	7.4	23,199	△2,442	△2,154	0.3
四半期(当期) 純損失			35,749	△7.9		351,681	△111.4	315,931		31,043	△5.0

(3) 四半期株主資本変動等計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	221,600	11,000	29,325	261,925	261,925
第3四半期中の変動額					
新株の発行	257,850	246,810	-	504,660	504,660
四半期純損失	-	-	△35,749	△35,749	△35,749
第3四半期中の変動額合計(千円)	257,850	246,810	△35,749	468,910	468,910
平成18年12月31日残高(千円)	479,450	257,810	△6,424	730,835	730,835

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	479,450	257,810	△1,718	735,541	-	-	735,541
第3四半期中の変動額							
新株の発行	61,940	61,940	-	123,880	-	-	123,880
四半期純損失	-	-	△351,681	△351,681	-	-	△351,681
株主資本以外の項目の第3四半期中会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	△4,027	△4,027	△4,027
第3四半期中の変動額合計(千円)	61,940	61,940	△351,681	△227,801	△4,027	△4,027	△231,828
平成19年12月31日残高(千円)	541,390	319,750	△353,399	507,740	△4,027	△4,027	503,713

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	221,600	11,000	29,325	261,925	261,925
事業年度中の変動額					
新株の発行	257,850	246,810	-	504,660	504,660
当期純損失	-	-	△31,043	△31,043	△31,043
事業年度中の変動額合計(千円)	257,850	246,810	△31,043	473,616	473,616
平成19年3月31日残高(千円)	479,450	257,810	△1,718	735,541	735,541

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しており ます。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価 法を採用しておりま す。 仕掛品 個別法による原価法を 採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用 しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部純資産直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法によ り算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～15年 工具器具 4～5年 備品</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～15年 工具器具 4～5年 備品 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 第3四半期会計期間より、平 成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しておりま す。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以 前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によってお ります。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～15年 工具器具 4～5年 備品</p>

	② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき償却しております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、当第3四半期会計期間末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は730,835千円であります。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は735,541千円あります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後財務諸表等規則により作成しております。
—————	—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	—
※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,407千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,466千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,506千円
※3 運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	※3 運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	※3 運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 10,000千円 差引額 90,000千円	当座貸越極度額 50,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 -	当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 70,000千円 差引額 130,000千円

(四半期損益計算書表関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 売上高 44,540千円 売上原価 44,570千円	※1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 売上高 39,790千円 売上原価 39,790千円	※1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 売上高 65,740千円 売上原価 65,670千円
※2 営業外収益の主要項目 為替差益 1,525千円 投資有価証券売却益 2,774千円	※2 営業外収益の主要項目 投資有価証券売却益 3,941千円 受取配当金 1,536千円 有価証券利息 1,186千円	※2 営業外収益の主要項目 投資有価証券売却益 6,375千円 為替差益 1,513千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 357千円 公開関連費 23,288千円	※3 営業外費用の主要項目 貸倒損失 15,856千円 本社移転中止費用 8,377千円	※3 営業外費用の主要項目 公開関連費 23,288千円
—	※4 特別損失の主要項目 事業撤退損 114,599千円 減損損失 50,751千円 固定資産除却損 23,419千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 353千円
—	5 事業撤退損は、ライフスタイル事業からの撤退に伴い発生したものであります。	—

	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール広告関連のソフトウェア</td> <td>50,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつあるメール広告ビジネスの中止を決定したため、上記資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	メール広告関連のソフトウェア	50,751千円	
内容	金額 (千円)					
メール広告関連のソフトウェア	50,751千円					
	<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 23,419千円</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 353千円</p>				
<p>8 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,239千円</p> <p>無形固定資産 9,354千円</p>	<p>8 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,942千円</p> <p>無形固定資産 6,032千円</p>	<p>8 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,338千円</p> <p>無形固定資産 13,080千円</p>				

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="644 521 973 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,862</td> <td>667</td> <td>2,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="644 846 973 949"> <tr> <td>1年内</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,223千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="644 1055 973 1158"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,862	667	2,194	1年内	560千円	1年超	1,662千円	合計	2,223千円	支払リース料	455千円	減価償却費相当額	429千円	支払利息相当額	43千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1090 521 1418 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,862</td> <td>238</td> <td>2,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1090 846 1418 913"> <tr> <td>1年内</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,783千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1090 1055 1418 1158"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,862	238	2,624	1年内	607千円	1年超	2,175千円	合計	2,783千円	支払リース料	253千円	減価償却費相当額	238千円	支払利息相当額	26千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	2,862	667	2,194																																							
1年内	560千円																																									
1年超	1,662千円																																									
合計	2,223千円																																									
支払リース料	455千円																																									
減価償却費相当額	429千円																																									
支払利息相当額	43千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	2,862	238	2,624																																							
1年内	607千円																																									
1年超	2,175千円																																									
合計	2,783千円																																									
支払リース料	253千円																																									
減価償却費相当額	238千円																																									
支払利息相当額	26千円																																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 122,050.00円 1株当たり 四半期純損失 6,825.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、1株 当たり四半期純損失であるため記載 していません。	1株当たり 純資産額 51,462.33円 1株当たり 四半期純損失 49,967.62円 同左	1株当たり 純資産額 122,835.94円 1株当たり 当期純損失 5,724.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合 計額(千円)	730,835	503,713	735,541
普通株式に係る純資産額(千 円)	730,835	503,713	735,541
普通株式の発行済株式数 (株)	5,988	9,788	5,988
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	5,988	9,788	5,988

2 1株当たり第3四半期(当期)純損失

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失 (千円)	35,749	351,681	31,043
普通株式に係る四半期(当 期)純損失(千円)	35,749	351,681	31,043
期中平均株式数(株)	5,237	7,038	5,422
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純損失の算定に 含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権3種類(新株予約 権の数390個)	新株予約権3種類(新株予約 権の数365個)	新株予約権3種類(新株予約 権の数390個)

(重要な後発事項)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—